



平成19年2月期

決算短信 (連結)

平成19年 4月 4日

上場会社名 **イズミヤ株式会社**
 コード番号 8266
 (URL <http://www.izumiya.co.jp>)

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 紀男
 問合せ先責任者 役職名 秘書・広報室長 氏名 田中 博和 TEL (06) 6657 - 3310(ダイヤル・イン)
 決算取締役会開催日 平成19年 4月 4日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	378,892	(3.2)	7,711	(7.1)	6,688	(4.3)
18年2月期	367,112	(0.6)	7,200	(37.7)	6,413	(48.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
19年2月期	2,237	(57.1)	25	83	25	77	2.1	2.6
18年2月期	1,424	(22.6)	16	11	16	01	1.4	2.5

- (注) 1. 持分法投資損益 19年2月期 86百万円 18年2月期 72百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 19年2月期 86,637,604株 18年2月期 85,855,272株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月期	264,347	106,476	40.2	1,224	86
18年2月期	257,180	105,883	41.2	1,225	69

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 86,710,872株 18年2月期 86,352,883株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	13,325	14,709	441	6,581
18年2月期	11,652	6,343	5,441	6,966

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	190,000	4,000	3,400	1,550
通期	386,000	9,000	7,500	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円36銭

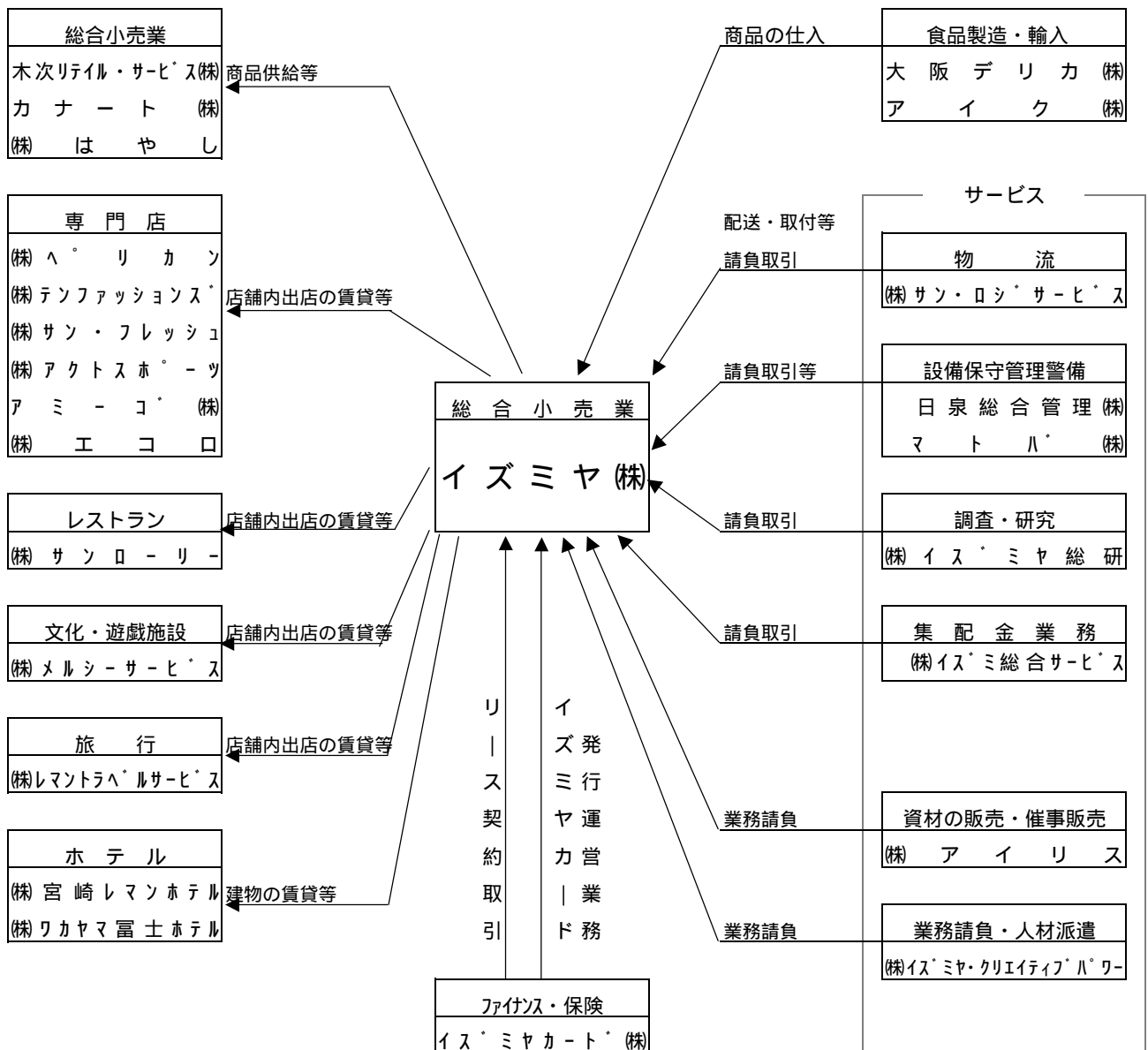
(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

企業集団の状況

イズミヤ株式会社（当社）の営む事業は衣料品、食料品、ならびに、住居関連品の総合小売業であり、当事業を補足する、食品製造・輸入事業、サービス事業、ファインズ・保険事業、不動産事業、ホテル事業、旅行業、文化・遊戯施設事業、レストラン事業、専門店事業を営む各関係会社があります。

事業概要図は次のとおりであります。



平成19年3月1日に日泉総合管理(株)、マトバ(株)、(株)イズミ総合サービスは合併し、社名を(株)カンソーに変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活をおくれるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して「ええもん安い」を追求し、社会に貢献することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を重視すると共に、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当期におきましては、期末配当金として1株当たり普通配当6円を予定しております。年間配当金は、中間配当金の6円を含め、1株当たり普通配当12円を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高めることが重要であると考えており、そのためには、より多くの個人投資家の参加が必要であると考えております。

投資単位の引下げにつきましては、今後の当社株価の推移及び株主数の動向等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討した上で、株主重視の観点から慎重に検討を進めてまいります。

4. 会社の経営戦略と対処すべき課題

(1)基本的な経営方針

①良品廉価「ええもん安い」の追求

「ええもん安い」とは、品質、特に鮮度が第一であり、品質を確保した上で適切な価格を実現することであるとと考えております。また、商品だけではなく、サービス、接客、設備を含むすべてにおいて、お客様に気持ちよくお買物をしていただける環境を維持し続けることを目指しております。

②「関西深掘」の推進

食品事業をコア事業とし、関西においてスーパーセンター、スーパーマーケット、GMS(ゼネラルマーチャンダイズストア)の店舗ネットワークの拡充を進めてまいります。特にスーパーセンターを戦略業態と位置付けて積極的に展開します。また、個店個店が地域のお客様から厚い支持を得られるように、地域のお客様にとってなくてはならない商品・サービスを提供し、地域に最適な店づくりに取り組んでまいります。

③現場主義の徹底

現場の一人ひとりが参加意識をもち、主体的に考え、行動する企業風土を維持し続けることを目指しております。また、商品、売場、運営においても、現場からの視点で行動しております。現場作業の生産性向上や仕事の質の向上を図る取り組みについても各店が中心となって、働き方改革を推進いたします。

(2)中期的な経営計画と対処すべき課題

製造業を中心とした企業業績が堅調に推移し、景気拡大局面は継続しているものの、生産労働人口の減少による消費の減少や消費の主力の変化等により、個人消費の回復スピードは緩やかなものとなっております。

このような環境の中、当グループは、平成18年度から新3カ年計画「ダッシュ120計画」をスタートさせ、全従業員の力を結集し、営業改革と業務改革、企業風土改革を進めております。グループ事業につきましても、各社において積極的な事業展開により収益向上を目指し、グループ収益力向上に努めてまいります。

「ダッシュ120計画」における最終年度(平成20年度)の目標は、連結営業利益120億円、連結営業利益率2.85%、ROE5%であります。

*営業利益率…営業利益÷営業収益 / ROE(自己資本利益率)…当期純利益÷(純資産-新株予約権-少数株主持分)

①業容拡大

「ダッシュ120計画」におきましては、スーパーセンターを戦略業態と位置付けて、積極的な店舗展開を推進します。ローコストオペレーションや生産性向上を進めて、この業態の競争力を更に高めることが、課題であると考えております。当期は平成18年3月に4号店の神戸ポートアイランド店(神戸市)、4月に5号店の神戸玉津店(神戸市)を出店いたしました。

また、スーパーマーケットについては、都心回帰の流れに対応するため、都市中心部への新規出店を進めるとともに、イズミヤとグループ企業であるカナート(株)、(株)はやしと「デイリーカナート」ブランドの統一を図りながら、京阪神を中心に店舗ネットの拡充を図ってまいります。当期は鶴越町店(神戸市)、門真南店(大阪府)を出店するとともに、(株)はやしも柏田店(大阪府)を出店しました。

GMS(ゼネラルマーチャングाइズ・ストア)については、店舗改装を積極的に実施し変化する消費者ニーズに対応してまいります。

②グループ力強化

関係会社各社は連結利益の向上を目指し、グループの経営資源をこれまで以上に広範囲かつ効果的に活用していくことが課題であると考えております。「ダッシュ120計画」におきましては、関係会社をイズミヤ本体に対する第2のプロフィットセンターと位置付けて明確な利益目標を設定し、その達成に向けて各社が外販強化や新規事業に取り組んでおります。その目標達成に向け、グループ戦略の企画部門として経営企画部を、また各社の経営計画達成に向けた各種支援を行なう部門として関連会社統括部を設置しております。

また、当期は「関係会社連絡会」及び「関係会社業績検討会」を定期的に開催し、関係会社とイズミヤ本体とのコミュニケーション強化を図ると共に、目標達成に向けた数値管理の精度向上を図りました。また、グループ各社の若手社員の育成を目的に平成17年5月から開講しております「全心(ぜんしん)塾」につきましても、その受講者数は平成19年2月末時点までで延べ59名となりました。

③人材育成と人材の活性化

景気の拡大や生産労働人口の減少を背景として社員・パートタイマーの採用が厳しくなる中、スーパーセンターを始めとする多店舗の展開を図るには、人材の確保と育成が急務の課題であると考えております。また、団塊世代のリタイアを迎える中、ベテラン社員のもつ高いノウハウやスキルを伝承していく必要もあると考えております。

そのため、平成18年度より新卒採用人数を増やすと共に、約半年の間、集合教育及び大型店舗での実習を通じて基礎教育を徹底した上で、店舗への本配属を行いました。

また、店舗運営の要となる部門長クラスの戦力強化を目的として、業務要件や行動基準を見直し、より高いレベルへの育成を目指して教育ツールの整備や教育施設の充実も合わせて行っております。更に、営業本部内に設置している「教育推進室」が、現場での教育活動の進捗状況を客観的に評価し、指導を行っております。

また、女性社員を部門長や統括長に積極登用するための教育も行っております。当期より女性の管理職候補者を対象とした「ビジネスリーダー研修」を開始し、女性幹部の育成を推進いたしました。また、女性が結婚・出産後に復職して、蓄積したノウハウやスキルを活かせる風土づくりを目指し、平成16年に設置した「キラキラ委員会」が中心となって育児支援制度の見直しを行いました。育児を行う社員が仕事と育児を

両立できるための支援の一環として、平成18年9月から育児休職制度の取得条件を見直すとともに、有給での取得も選択できるようにいたしました。また、従来から導入しております育児短時間勤務制度についても、その適用期間を延長いたしました。

定年退職した社員が年金受給年齢までの期間、やりがいをもって働ける機会を提供することを目的に平成17年3月に設立した再雇用会社「㈱イズミヤ・クリエイティブパワー（通称ICP）」は、平成19年2月末で40名を再雇用しております。平成22年度末には約200名の人数となる見込みです。また、これまで60歳で雇い止めとしておりましたパートタイマーにつきましても、再雇用制度を平成18年5月より導入しております。

パート労働力の生産性向上と店舗運営力の強化を目指して平成18年4月より「リーダー契約社員制」を導入いたしました。要件を満たしたパートタイマーを準社員として雇用し、平成19年2月末時点で9人を登用し、店舗の売場部門長の役割を果たしております。更に、要件を満たしたリーダー契約社員を正社員として雇用する制度を平成19年3月より導入いたしました。将来は、統括長、店長などに登用することも視野に入れております。

④業務改革

激しい面積競争により、業界全体が単位面積当たりの売上高を低下させています。また、パートタイマーの厚生年金等の適用拡大の動きや最低賃金の引き上げが議論されるなど、今後、企業の人件費が増加することも予想されます。このような状況の中、事業を更に発展させるために、費用構造の改革や作業改革を大胆にスピードをもって進めていくことが課題であると考えております。この課題に対応するため、営業本店内に業務改善室を設置し、スリムな体質作り、コスト改革、人時生産性の向上に取り組んでおります。

当期は現場からのボトムアップ活動として従来から取り組んでおります「働き方改革」を更に深化させた「イズミヤ式カイゼン」に取り組んでおります。これはモデル店を設定し、現場から提案された「作業改善案」と、業務改善室を中心に調査した「稼働分析」、「作業測定」の結果を分析して「稼働計画書」を作成、その運営モデルを全店に水平展開することで、改善効果を高めようとするものです。当期は惣菜加工場の作業改善に取り組んでまいりました。

また、システムの活用による生産性向上を目的として、「自動補充システム」の適用範囲拡大による発注人時の削減や、携帯端末の新規導入による各種伝票の起票に係る人時削減などに取り組ましました。更に平成19年3月よりセルフチェックアウトレジを大久保店（京都府）に初導入し、レジ要員の削減に向けた取り組みにも着手いたしました。

⑤環境取組

「日常の事業活動において、『お客様第一』の考えを基本とし、地域の良き企業市民として行動し、環境保全に努めます」を環境方針に掲げ、環境問題について積極的に取り組んでおります。当社は、3Rの原則〔①リデュース（発生抑制）、②リユース（再利用）、③リサイクル（再資源化）〕のうち、とりわけ発生抑制については、お客様と一緒に進める必要があると考え、店頭でのポスター掲示やホームページを通じて訴えかけてまいります。これまで取り組んでまいりました「マイバック持参運動」についても、レジ袋辞退率（平成19年2月29.9%）を更に高めていくために、レジ袋の有料化実験を開始いたしました。平成19年3月に光風台店（大阪府）、同4月に桂坂店（京都市）で開始した実験結果を検証した上で、他店への波及方法を検討してまいります。

将来に向けての環境取組の一環として、小学生を対象とした「エコ学習会」を各店舗にて平成16年度から実施しております。平成18年度は延べ50回3,034人の小学生が当社で作成した教材「エコロジーなぞなぞぶっく」を活用して学習されました。

大気汚染の軽減を目的に、省エネ機器の導入とクリーンエネルギーの活用を推進しております。平成18年3月に新店いたしました神戸ポートアイランド店では、省エネ機器として「コージェネレーションシステム」と

「デシカント空調」を、クリーンエネルギーとして「太陽光発電装置」と「風力発電装置」を導入するとともに、屋上及び壁面の緑化にも取り組んでおります。

⑥食育取組

食品事業をコア事業とする企業として、食の安全・安心を守ることは当然のことであり、今後の日本が高齢化社会へと進む中、地域のお客様の健康づくりを支援することが重要な使命であると認識しております。

当社では平成17年6月より大阪府が府民の健康づくりを支援するために推進している「健康おおさか21」の活動に参画し、取り組みのモデル店として野菜摂取量のアップと朝食の欠食率のダウンをテーマとした食育啓発活動を大阪府下の店舗で展開してまいりました。

当期は活動の範囲を大阪府以外の店舗にまで広げ、チラシでの健康メニューレシピのご提案や、健康メニューコンテストの実施、更には健康に配慮した弁当やサラダのオリジナル商品の開発を行うなど、当社独自の取り組みを積極的に推進しました。更に、厚生労働省と農林水産省が、1日の摂取品目や摂取量を具体的に指針として表した「食事バランスガイド」について、リーフレットの配布やポスターの掲示などを通じて、店舗での普及活動に積極的に取り組みました。

今後も地域のお客様の健康づくりを支援する企業として取り組みを推進してまいります。

⑦コンプライアンス

当社は、経営の基本方針の実現を目指し、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題であると位置付けております。

平成21年3月期の本決算から上場企業およびその連結子会社を対象に適用される財務報告に係わる内部統制への対応につきましても、平成19年3月に財務統括部内に財務内部統制準備室を設置し、財務に係わる内部統制システム構築の準備を進めてまいります。

また、お取引先との取引ルールを透明化するために平成19年3月に仕入統括室を設置いたしました。商品部への内部統制機能を強化し、独占禁止法や下請法等の遵守に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

①業績全般の概況

当期は、戦略業態として位置付けておりますスーパーセンターを積極出店するとともに、関西を中心としてスーパーマーケット、GMS(ゼネラルマーチャンダイズ・ストア)の3業態を展開いたしました。

既存店におきましては、変化するマーケットに対応するために6店舗を改装いたしました。健康志向を意識した商品の品揃え強化や、お客様の新しいニーズに対応するために、より付加価値の高い商品の品揃えを拡充したことなどにより購買単価は昨年を上回りました。

グループにおいては、イズミヤカード(株)が「スーパーセンター」の多店舗化によりカード会員を拡大するとともに、警備・建物総合メンテナンス等の事業会社の日泉総合管理(株)や清掃・クリーニング・リサイクル事業会社のマトバ(株)がグループ外からの業務受託を積極的に推進しました。

これらの結果、営業収益で117億80百万円の増収、営業利益で5億11百万円の増益、経常利益で2億75百万円の増益、当期純利益で8億13百万円の増益となりました。

	平成19年2月期	
		前期比
営業収益	378,892百万円	3.2%増
営業利益	7,711百万円	7.1%増
経常利益	6,688百万円	4.3%増
当期純利益	2,237百万円	57.1%増

②事業の種類別セグメントの状況

【総合小売業】

物販子会社を含む総合小売業の営業収益は3,635億29百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は51億20百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

《店舗政策》

平成18年3月にスーパーセンター業態の4号店となる神戸ポートアイランド店(神戸市)、4月に5号店となる神戸玉津店(神戸市)を出店いたしました。スーパーセンターにつきましては、当社の戦略業態と位置付け、今後も多店舗展開を進めてまいります。

スーパーマーケット業態につきましては、直営の「デイリーカナートイズミヤ」店舗について、平成18年11月に鶴越町(ひよどりごえちょう)店(神戸市)、12月に門真南店(大阪府)を出店いたしました。共に店舗面積450坪をモデルとしながらも、各地域の特性やお客様のニーズに合わせた品揃えを追求し、地域密着度を高めた店づくり、売場づくりを図っております。

また、直営の「デイリーカナートイズミヤ」店舗とカナート(株)、(株)はやしとの一体的運営により、それぞれの得意分野を融合して競争力のあるスーパーマーケットチェーン展開を推進することを目的として、「デイリーカナートイズミヤ上野芝店(大阪府)」を平成18年4月より「デイリーカナートはやし上野芝店」として(株)はやしによる運営に変更いたしました。また、「デイリーカナートイズミヤ新家店(大阪府)」を平成18年6月より「デイリーカナート新家店」としてカナート(株)による運営に変更いたし

ました。

GMS業態につきましては、平成18年11月にハーバーランド店(神戸市)を出店いたしました。都市中心部に位置する当店では団塊ジュニア世代をメインターゲットにした売場づくり、店づくりに取り組みとともに、都市中心部の商圈特性や顧客ニーズに対応する都心型GMSモデルの確立に取り組みました。一方、既存店を活性化するために、地域特性や競合環境等、マーケットに対応した改装を積極的に実施いたしました。平成18年3月に板橋店(東京都)、4月に津高店(岡山県)、5月に伏見店(京都市)、6月に河内長野店(大阪府)、7月に大久保店(京都府)、10月に千里丘店(大阪府)を改装しました。

なお、平成18年3月に江戸崎店(茨城県)、5月に箕面東店(大阪府)、10月に南淡店(兵庫県)を閉店いたしました。

《商品政策》

○プライベートブランド「good-i」の開発

当社のプライベートブランド「good-i」は、食料品、衣料品、住居関連品をあわせた取扱品目数の合計が1,994品目で、その売上高構成比は7.0%となりました。

商品開発にあたっては、味や素材にこだわり、「ええもん安い」に基づく活動を展開いたしました。また、お客様のご意見を定期的にまとめて、商品の改善とより良い商品の提供に努めております。

《クラブカードの取組》

イズミヤファンづくりを目指し、「クラブカード」会員の募集活動を継続して取り組み、その会員数は209万人となりました。会員売上高は全売上高の81%になっております。「クラブカード」会員様との絆を強めるために、ポイントを提供するだけでなく、お買い上げに応じた特典をご用意しております。更に、お買い上げ情報の分析結果を品揃えやプロモーションに反映させ、お客様により高いレベルでご満足いただけるよう努めるなど、FSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)を推進しております。

《グループ事業強化》

カジュアルファッションのスペシャリティチェーンを目指す(株)テンファッションズは、当期に12店舗を出店いたしました。内、11店舗をグループ外に出店いたしました。

書籍・雑誌等の販売会社のアミーゴ(株)は、店舗面積に応じた店舗モデルを確立し、当期にはブルメール舞多間店(神戸市)を始め、グループ外に5店舗を出店いたしました。これにより、店舗数は、57店舗となり、うちグループ外店舗数は20店舗となっております。また、平成18年7月より全店が「e-hon」加盟店となり、インターネットでの書籍注文の取扱いを開始し、お客様の幅広いご注文に速やかに対応できる体制を構築しております。

飲食事業会社の(株)サンローリーは、「茶房 ひまわり」等の独自ブランド店舗に加え、「ミスタードーナツ」、「ドトールコーヒー」、「ポポラマーマ(ゆでたて生パスタ)」などのマルチFC事業会社として更に事業規模の拡大を図っております。当期は、7店舗を出店し、内5店舗をグループ外に出店いたしました。また、「ポポラマーマ」、および「おおがまや(たこ焼き)」の関西地区におけるサブ・フランチャイザー権を取得、今後はフランチャイザーの機能を果たしながら新たな事業拡大を図っていきます。

玩具・ゲーム等の販売会社の(株)ペリカンは、新たな事業の柱として雑貨の取扱い強化を打ち出し、専門雑貨ショップ「ピザッカ」の出店を推進しております。また、新たな柱として、ホビー業態の確立を図るべく、当期にはホビーショップ「遊迷舎」を2店舗出店いたしました。

【その他事業】

その他事業の営業収益は439億69百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は26億10百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

イズミヤカード(株)は、イズミヤカード会員の募集活動を推進し、その会員数は923千人となりました。キャッシング事業においては、カード会員様の更なる利便性の向上を図るため、平成18年6月より新たにイオンクレジットサービス(株)、(株)クレディセゾン、ポケットカード(株)のATMが利用可能となり、全国で約10万台のATMでキャッシングの利用が可能となりました。また、平成19年2月1日からはオリックス・クレジット株式会社とローンカードの業務提携を行い、低金利のローン専用カード「IZC VIP LOAN CARD」の取扱いを開始しました。保険代理店事業においては、イズミヤ店舗の来店客をターゲットにした保険ショッポの展開を行っており、当期は神戸玉津店、寝屋川店、河内長野店にオープンし、現在14店舗で営業活動を行っています。

清掃・クリーニング・リサイクル事業会社のマトバ(株)は「津守エコセンター」(大阪市)を拠点として発泡スチロール、ペットボトルの再資源化などの環境事業に取り組んでおりますが、当期はグループ外からの受託も順調に増加してきております。環境事業の社会的役割を認識しながら、更に新規顧客の拡大を目指してまいります。

警備・建物総合メンテナンス等の事業会社の日泉総合管理(株)は、グループ外からの受注を推進しておりますが、当期におきましても地方公共団体も含め、イズミヤ外からの受注を順調に増加させました。

食品加工・製造会社の大阪デリカ(株)は、グループ外への販路拡大を推進し、高速道路サービスエリアの売店や病院、大学生協、大手工場の売店などへの納入を引続き拡大しております。更に、直営の惣菜専門店は、当期に「和み菜(なごみな)」(大阪市)2店を出店させ、現在3店舗で営業しております。今後も多店舗化を図り、製販一体会社として事業の拡大を推進してまいります。

(2)平成20年2月期の見通し

①重点課題

《業態戦略》

○スーパーセンター

平成17年11月から平成18年4月にかけて、滋賀県(堅田店)、京都府(八幡店)、神戸市(神戸ポートアイランド店、神戸玉津店)に新店4カ店を出店いたしました。当期は平成18年9月より、衣料品と住居関連品の各商品部に設置した専任バイヤー、及び農産部門に設置したエリアバイヤーが、地域の特性に合わせた品揃えと価格の追求を図ってまいります。また、当期は、お客様の幅広いニーズに対応するため、スーパーセンター全店のスポーツ売場を専門店化してまいります。更に、お客様の交通アクセスの利便性を追求すべく、神戸ポートアイランド店では巡回バスの運行を開始いたしました。平成18年9月にHAT神戸方面からの運行を開始し、平成19年3月からは兵庫県庁方面からのルートを追加いたしました。各地域の特性やお客様のニーズにきめ細かく対応することを基本として、生産性向上による経費率の引き下げにより安く売っても儲かる仕組みを構築し、更に競争力のある業態として進化させてまいります。

○スーパーマーケット事業

直営の「デイリーカナートイズミヤ」店舗について、平成19年4月に細工谷店(大阪市)、6月に玉造店(大阪市)を出店いたします。両店の商圈内では都心回帰の流れを背景とした大型マンションの建設が進んでおり、人口増が期待できる地域です。同一幹線沿いに既に出店しております国分町店(大阪市)と合わせて、都心型の店舗ネットを構築し、地域の特性やお客様のニーズに合わせた品揃えを追求した店づくり、売場づくりを図ってまいります。

平成19年3月に「デイリーカナートイズミヤ平田店」を新業態「まるとく市場平田店」に転換いたしました。「まるとく市場」は消費の2極化に対応することを目的に、販促経費、及びクレジットカード決済、商品券、サービスコーナーなどのサービス機能を削減して、EDLP(エブリディ・ロー・プライス)を徹底的に追求する新業態です。1号店となる平田店で検証を進めてまいります。

イズミヤと㈱はやし、カナート㈱との得意分野を融合させた一体運営による、競争力のあるスーパーマーケットチェーン展開についても引き続き推進してまいります。

○GMS(ゼネラルマーチャンダイズストア)

既存店を活性化して営業利益体質を強化するために、それぞれのマーケット、立地にあった改装を実施します。当期につきましては、平成19年3月に改装を行った松原店(大阪府)を含め、5店舗での実施を計画いたしております。

平成20年秋に阪急電鉄株式会社が開業を予定しております(仮称)阪急西宮ショッピングセンター(兵庫県)内に核店舗として出店することを決定いたしました。当ショッピングセンターは人口集積度の高い阪急西宮北口駅前に立地した、百貨店や専門店、映画館を含む大型複合施設となります。当社がこれまで主力業態として培ってまいりましたGMSのノウハウの集大成として、都心型GMSの確立をめざしてまいります。都心型GMSの先行モデルとして平成18年11月に出店いたしましたハーバーランド店(神戸市)では、都市中心部での商圈特性や顧客ニーズに合わせた店づくり、売場づくりに取り組んでおります。

○ネットショッピング事業

当社は平成12年にネットショッピング事業を立ち上げ、楽天市場にネットショップ「アイウィル」を出店、平成13年からは大阪府の一部店舗で、インターネットでご注文を受け付けた商品を店舗から配送するネットスーパー「楽楽マーケット」を開始いたしました。

携帯電話、インターネットの普及に伴い、ネットショッピングを利用されるお客様は増加の傾向にあります。当社におきましても、ネットショッピング市場の拡大に対応するため、平成19年3月より「eコマース部」を独立した部として設置いたしました。お客様のニーズを追求すべく、当期は配送機能の強化とシステムの刷新を図ってまいります。

《営業力強化》

営業力強化の要として、現場主義を徹底し、「ええもん安い」を更に追求してまいります。

定年退職者の大量増加や世帯当たり人員の減少、都心部への人口回帰など、少子高齢化を背景としたお客様のライフスタイルと消費構造は急速に変化しております。この変化にスピーディに対応することを営業全般の重要課題として取り組んでまいります。

食料品においては、少子化、高齢化、健康、環境をテーマに、規格・量目の見直しや健康に配慮した品揃えの充実を図ってまいります。安全性と品質の追求を目的とした生産履歴の見える商品づくりをめざし、野菜の特別栽培や魚類の養殖履歴の開示、惣菜の原料表示、カロリー表示を推進してまいります。また、栄養バランスに配慮した惣菜など、健康に配慮した商品開発も更に充実してま

います。

衣料品においては、平成18年に導入いたしました新・ファッションMDシステム「IF-UP(イフ・アップ)」の機能を最大限に活用することで、個店別の顧客ニーズをスピーディに捕捉し、欠品や値引きロスの排除を図ってまいります。

(※「IF-UP」…Izumiya Fashion Utility Program の略。携帯端末により売場で単品データ(売価変更、格下、移動、返品)をスピーディに収集・伝送する機能、収集した単品データを多面的に分析する機能、バイヤーが産地やお取引先などの社外からでもモバイルパソコンを使って社内ネットの情報を閲覧できる機能、登録商品データや単品販売データをお取引先とインターネットで共有する機能の総称。)

住居関連においては、消費構造の変化により成長が見込まれる商品群の充実を推進してまいります。化粧品、健康食品、健康家電などの「美と健康」分野や、食器や調理器物などの「キッチン」分野を特に強化してまいります。また、高齢者を中心とした都市中心部への人口回帰の流れに対応すべく、スーパーマーケットにおける品揃えを見直し、地域のお客様の利便性を追求してまいります。

営業全般を通して、当社プライベートブランド「good-i」の拡大、インターネットオークションの活用、ロジスティックスの効率化等による商品原価の更なる引き下げについては継続的に取り組んでまいります。

《グループ事業強化》

日泉総合管理(株)とマトバ(株)、ならびに(株)イズミ総合サービス(集配金代行会社)の3社は、平成19年3月1日付で合併し、新会社「株式会社カンソー」としてスタートいたしております。この合併は、3社の機能を一体化させて経営の合理化を図ることでイズミヤグループの経営の効率化に資すると共に、総合メンテナンス事業としての専門性と規模を高めることで新しいビジネスチャンスを獲得することを目的として行いました。

イズミヤカード(株)は、新貸金業法施行による金利引き下げに対応すべくイズミヤカード会員の募集を更に強化するとともに、VISA、JCB等のブランド付カードへの切替を推進し、クレジットカード事業の取扱高拡大を図ってまいります。平成18年5月に稼働を開始した新基幹システムを活用し、平成18年10月にATMでのキャッシングサービスの24時間対応を実現させる等、カード会員様の利便性の更なる向上に取り組んでまいります。

大阪デリカ(株)は、当社の惣菜部門強化の方針の下、イズミヤ商品部と協働して商品製造、商品開発にあたりると共に、より高いレベルの品質管理や生産性の向上を目指してまいります。更に、直営の惣菜専門店「和み菜」の多店舗化を図るなど、製販一体会社として事業の拡大を図ってまいります。

更に、(株)テンファッションズ、アミーゴ(株)、(株)サンローリーなどのグループ各社におきましても、当グループの経営資源を活用し、事業領域の拡大を図ってまいります。

②業績見通し

	平成 20 年 2 月期	
		前期比
営業収益	386,000 百万円	1.9 % 増
営業利益	9,000 百万円	16.7 % 増
経常利益	7,500 百万円	12.1 % 増
当期純利益	3,500 百万円	56.5 % 増

2. 財政状態

○当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前年度末に比べ3億86百万円減少し、65億81百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、税金等調整前当期純利益が45億円、非資金項目である減価償却費が72億82百万円、また売掛債権が減少したこと等により155億40百万円の収入となり、前期に比べ16億73百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、前期が63億43百万円の支出であったのに対して、当期は、新店・既存店改装の設備投資、賃借店舗の取得等を行ったことにより147億9百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、前期が54億41百万円の支出であったのに対して、当期は、設備投資等の資金需要に対する借入れを行ったことにより4億41百万円の収入となりました。

○キャッシュ・フロー指標

	平成 19 年 2 月期	平成 18 年 2 月期
自己資本比率	40.2 %	41.2 %
時価ベースの自己資本比率	29.7 %	32.0 %
債務償還年数	7.9 年	8.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9 倍	9.9 倍

・自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・有利子負債：連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債

・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	6,977		6,591		385
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	11,518		7,915		3,602
た な 卸 資 産	24,308		26,042		1,734
前 払 費 用	1,366		1,497		130
繰 延 税 金 資 産	2,100		1,626		473
そ の 他	11,440		13,275		1,835
貸 倒 引 当 金	863		884		21
流 動 資 産 合 計	56,848	22.1	56,065	21.2	782
固 定 資 産					
(有 形 固 定 資 産)	(144,771)		(158,002)		(13,231)
建 物 及 び 構 築 物	60,626		63,697		3,071
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,330		1,065		265
器 具 及 び 備 品	4,528		3,702		826
土 地	78,133		89,371		11,237
建 設 仮 勘 定	152		166		14
(無 形 固 定 資 産)	(10,125)		(10,333)		(208)
借 地 権	7,143		7,111		31
連 結 調 整 勘 定	774		699		74
そ の 他	2,207		2,522		314
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(45,424)		(39,944)		(5,479)
投 資 有 価 証 券	6,988		4,098		2,889
敷 金 及 び 保 証 金	33,520		30,357		3,162
長 期 貸 付 金	671		-		671
繰 延 税 金 資 産	787		1,950		1,162
そ の 他	3,588		3,657		69
貸 倒 引 当 金	132		119		13
固 定 資 産 合 計	200,320	77.9	208,281	78.8	7,960
繰 延 資 産					
社 債 発 行 費	11		-		11
繰 延 資 産 合 計	11	0.0	-	-	11
資 産 合 計	257,180	100.0	264,347	100.0	7,166

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,770		24,638		1,132
短 期 借 入 金	35,359		24,608		10,750
コ マ - シ ャ ル ハ ・ - ハ ・ -	3,500		9,500		6,000
未 払 法 人 税 等	1,343		2,569		1,225
未 払 消 費 税 等	430		609		179
未 払 費 用	5,771		5,771		1
ポ イ ン ト カ ー ド 引 当 金	776		916		140
賞 与 引 当 金	1,341		1,262		79
役 員 賞 与 引 当 金	-		43		43
利 息 返 還 損 失 引 当 金	-		26		26
そ の 他	5,508		13,214		7,706
流 動 負 債 合 計	79,801	31.0	83,161	31.5	3,359
固 定 負 債					
社 債	8,114		902		7,211
長 期 借 入 金	52,868		62,674		9,806
退 職 給 付 引 当 金	2,647		1,217		1,429
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	421		226		194
預 り 保 証 金	7,164		7,186		22
そ の 他	13		2,500		2,487
固 定 負 債 合 計	71,228	27.7	74,709	28.3	3,481
負 債 合 計	151,029	58.7	157,870	59.7	6,840
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	267	0.1	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	39,066		-		-
資 本 剰 余 金	47,059		-		-
利 益 剰 余 金	18,923		-		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,300		-		-
自 己 株 式	466		-		-
資 本 合 計	105,883	41.2	-	-	-
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	257,180	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	-		39,066		-
資 本 剰 余 金	-		47,060		-
利 益 剰 余 金	-		19,934		-
自 己 株 式	-		295		-
株 主 資 本 合 計	-	-	105,765	40.0	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		443		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	443	0.2	-
少 数 株 主 持 分	-	-	268	0.1	-
純 資 産 合 計	-	-	106,476	40.3	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	264,347	100.0	-

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		当連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売 上 高	357,974	100.0	368,738	100.0	10,763	3.0
売 上 原 価	249,589	69.7	255,864	69.4	6,275	
売 上 総 利 益	108,385	30.3	112,873	30.6	4,488	
営 業 収 入	9,138	2.5	10,154	2.8	1,016	
営 業 総 利 益	117,523	32.8	123,028	33.4	5,504	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	110,323	30.8	115,316	31.3	4,993	
営 業 利 益	7,200	2.0	7,711	2.1	511	7.1
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	73		23			
2. 受 取 配 当 金	82		58			
3. 受 取 地 代 家 賃	79		75			
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	72		-			
5. そ の 他	463	772	462	619	153	
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	1,346		1,246			
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		86			
3. そ の 他	212	1,559	309	1,642	82	
経 常 利 益	6,413	1.8	6,688	1.8	275	4.3
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	7,507		793			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	216		26			
3. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		1,180			
4. そ の 他	79	7,803	65	2,066	5,736	
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	471		485			
2. 固 定 資 産 売 却 損	2,453		22			
3. 固 定 資 産 減 損 損 失	5,883		3,159			
4. 賃 貸 借 契 約 中 途 解 約 損	1,224		-			
5. そ の 他	1,131	11,164	586	4,254	6,909	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,052	0.9	4,500	1.2	1,447	47.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	853		2,334			
法 人 税 等 調 整 額	762		96			
少 数 株 主 利 益	12		24			
当 期 純 利 益	1,424	0.4	2,237	0.6	813	57.1

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度 自平成 17年 3月 1日 至平成 18年 2月28日	
区 分	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		47,055
資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益	4	4
資本剰余金減少高		
1. 自己株式処分差損	-	-
資本剰余金期末残高		47,059
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		18,558
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	1,424	1,424
利益剰余金減少高		
1. 配当金	1,027	
2. 役員賞与	32	1,059
利益剰余金期末残高		18,923

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

（単位：百万円未満切捨）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末 残高	39,066	47,059	18,923	466	104,582
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,038		1,038
利益処分による役員賞与			39		39
当期純利益			2,237		2,237
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		0		185	185
連結対象会社増加による変動額			149		149
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,010	171	1,182
当連結会計年度末 残高	39,066	47,060	19,934	295	105,765

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末 残高	1,300	1,300	267	106,150
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,038
利益処分による役員賞与				39
当期純利益				2,237
自己株式の取得				13
自己株式の処分				185
連結対象会社増加による変動額				149
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	857	857	1	856
当連結会計年度中の変動額合計	857	857	1	326
当連結会計年度末 残高	443	443	268	106,476

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	増 減
	金 額	金 額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,052	4,500	1,447
減価償却費	7,313	7,282	30
減損損失	5,883	3,159	2,723
有形固定資産売却益	7,507	793	6,713
有形固定資産除売却損	2,961	438	2,523
有価証券売却益	216	26	189
有価証券売却損	53	-	53
退職給付信託設定益	-	1,180	1,180
貸倒引当金の増加(減少)額	204	8	196
退職給付引当金の増加(減少)額	283	1,429	1,712
受取利息及び受取配当金	156	81	74
支払利息	1,346	1,246	100
売上債権の減少(増加)額	338	3,602	3,941
たな卸資産の減少(増加)額	472	1,734	1,262
仕入債務の増加(減少)額	41	1,132	1,090
未払消費税等の増加(減少)額	353	179	532
役員賞与の支払額	32	40	8
その他	972	1,542	569
小計	12,952	15,540	2,587
利息及び配当金受取額	160	82	78
利息の支払額	1,176	1,224	47
法人税等の支払額	284	1,073	788
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,652	13,325	1,673
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	945	1,153	208
投資有価証券の取得による支出	1,152	869	283
有形固定資産の売却による収入	18,628	1,145	17,483
有形固定資産の取得による支出	29,365	16,846	12,519
敷金保証金回収による収入	9,602	5,060	4,542
敷金保証金差入による支出	1,816	2,097	281
預り保証金受入による収入	765	721	43
預り保証金返済による支出	460	686	226
短期貸付金の回収による収入	13,583	17,111	3,527
短期貸付金の実行による支出	15,192	18,153	2,961
長期貸付金の回収による収入	1,134	670	464
その他	3,017	1,918	1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,343	14,709	8,365
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	19,947	4,082	15,864
コマーシャル・ペーパー純増減額	-	6,000	6,000
長期借入れによる収入	29,620	19,128	10,492
長期借入金の返済による支出	14,343	20,150	5,807
社債の発行による収入	223	780	556
社債の償還による支出	437	333	103
自己株式処分による収入	482	151	331
自己株式取得による支出	13	13	0
配当金の支払額	1,027	1,038	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,441	441	5,883
・現金及び現金同等物の増減額	133	943	809
・現金及び現金同等物期首残高	7,098	6,966	132
・連結対象会社増加に伴う現金同等物増加高	-	558	558
・現金及び現金同等物期末残高	6,966	6,581	386

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社23社、全てを連結範囲に含めております。
その主なものはイミカード(株)、他22社であります。
当連結会計年度より(有)ファウンテンリストを連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社(2社)
関連会社2社全てを持分法適用しております。
 - (2) 持分法適用会社について発生した投資差額は、金額が僅少な場合は、発生時に一時償却しております。
但し、重要な差額については、連結調整勘定に準じて発生日以降10年間で均等償却しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

	有価証券	その他の有価証券	
		時価のあるもの	決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
		時価のないもの	移動平均法による原価法
		デリバティブ	時価法
たな卸資産	商 品		売価還元法による原価法
	商品不動産		個別法による原価法
	貯蔵品		最終仕入原価法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
少額減価償却資産	取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。
 - (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費 3年間で每期均等額を償却する方法によっております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、親会社は平成18年5月24日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給をすることを決定いたしました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
ポイントカード引当金	ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
利息返還損失引当金	将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
金利スワップについて、特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
 - (7) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降10年間で均等償却することとしております。

なお、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が43百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は106,208百万円であります。

（連結の範囲に関する事項）

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）が適用されることとなったため、当連結会計年度より有限会社ファウンテンフォレストを連結範囲に含め連結財務諸表を作成しております。

なお、これに伴い営業利益は146百万円増加しましたが、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

また、総資産及び負債・純資産がそれぞれ6,132百万円増加しております

追加情報

（利息返還損失引当金）

従来、連結子会社であるイミヤカード株式会社は、利息返還金につき支出時の費用として処理しておりましたが、みなし弁済規定の適用の厳格化等により連結財務諸表に与える影響が増したため、日本公認会計士協会の「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（平成18年10月13日 日本公認会計士協会 業種別委員会報告第37号）に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上しております。

この変更により、利息返還損失引当金繰入額15百万円を販売費及び一般管理費に、11百万円を営業外費用として計上しており、税金等調整前当期純利益が26百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	119,154 百万円	121,469 百万円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	建物 9,225 百万円 土地 9,199 百万円 合計 18,424 百万円	建物 7,547 百万円 土地 7,602 百万円 合計 15,149 百万円
上記に対応する債務	281 百万円 銀行取引、手形債務 小切手債務等	255 百万円 銀行取引、手形債務 小切手債務等
3.自己株式の数	938,482 株	580,493 株
4.連結貸借対照表に計上した差入 保証金のほか、債権譲渡契約に基づき債権流動化を行っております。 差入保証金譲渡残高	2,455 百万円	2,811 百万円

(損益計算書関係)

1.固定資産減損損失

前連結会計年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	減損損失 (百万円)
店舗 小山店(栃木県小山市)	土地 建物	1,354 1,805
他3店舗		
貸与資産 岐阜県美濃加茂市	土地 建物	2,603 121
他5物件		
合計		5,883

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグループングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸与物件については、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価格を下回っているため、それらの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額のうち正味売却額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準とし、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。

当連結会計年度

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	減損損失 (百万円)
店舗 王寺店(奈良県北葛城郡)他	土地 建物及び構築物	531 1,841
貸与資産 大阪市住吉区	借地権 その他	33 754
合計		3,159

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグループングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落し、キャッシュ・フローが継続してマイナスである貸与物件における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額は、正味売却額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士による評価額としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	87,291 千株	- 千株	- 千株	87,291 千株
自己株式	普通株式(注1、2)	938 千株	15 千株	373 千株	580 千株

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少373千株は、単元未満株式の売渡しによる減少3千株、ストック・オプションの行使による減少299千株及び、関係会社が保有する親会社株式の売渡しによる減少70千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	518 百万円	6.00 円	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	520 百万円	6.00 円	平成18年8月31日	平成18年11月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	520 百万円	6.00 円	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	6,977 百万円	6,591 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	11 百万円	9 百万円
現金及び預金同等物	6,966 百万円	6,581 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日）

（単位：百万円未満切捨）

	総合小売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	350,882	16,230	367,112	-	367,112
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,078	26,114	27,193	(27,193)	-
計	351,960	42,344	394,305	(27,193)	367,112
営業費用	346,675	40,313	386,988	(27,076)	359,912
営業利益	5,285	2,031	7,316	(116)	7,200
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	226,380	38,404	264,784	(7,604)	257,180
減価償却費	5,764	1,549	7,314	(0)	7,313
資本的支出	30,138	1,338	31,477	(1,113)	30,364

当連結会計年度（自平成18年 3月 1日 至平成19年 2月28日）

（単位：百万円未満切捨）

	総合小売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	362,643	16,249	378,892	-	378,892
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	886	27,719	28,606	(28,606)	-
計	363,529	43,969	407,498	(28,606)	378,892
営業費用	358,409	41,358	399,768	(28,587)	371,180
営業利益	5,120	2,610	7,730	(18)	7,711
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	229,403	43,013	272,417	(8,070)	264,347
減価償却費	5,584	1,699	7,283	(0)	7,282
資本的支出	19,272	1,170	20,442	(763)	19,678

- (注) 1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。
 2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。
 3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は全て本国内のため、記載事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

販売の状況

営業収益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	品名	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
総合小売業	衣料品	69,013	70,127
	食料品	196,711	202,754
	住居関連品	75,504	79,119
	その他	10,731	11,528
	計	351,960	363,529
その他事業		42,344	43,969
消去		(27,193)	(28,606)
合計		367,112	378,892

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税 効 果 会 計

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">529 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">536 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">306 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">242 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">639 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,253 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">153 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">2,379 百万円</td></tr> <tr><td>商品不動産評価減</td><td style="text-align: right;">1,311 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">968 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">269 百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,582 百万円</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,031 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">882 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">419 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	529 百万円	繰越欠損金	536 百万円	未払事業所税等	306 百万円	貸倒引当金繰入超過額	242 百万円	その他	639 百万円	合計	2,253 百万円	評価性引当額	153 百万円	合計	2,100 百万円	固定資産減損損失	2,379 百万円	商品不動産評価減	1,311 百万円	退職給付引当金繰入超過額	968 百万円	繰越欠損金	269 百万円	土地圧縮積立金	1,582 百万円	建物圧縮積立金	1,031 百万円	その他有価証券評価差額金	882 百万円	その他	225 百万円	小計	1,207 百万円	評価性引当額	419 百万円	合計	787 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">512 百万円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">350 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">317 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">246 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">201 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">3,635 百万円</td></tr> <tr><td>商品不動産評価減</td><td style="text-align: right;">1,426 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,046 百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,581 百万円</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">995 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">479 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">288 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">355 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,118 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,168 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	512 百万円	ポイントカード引当金	350 百万円	未払事業所税等	317 百万円	貸倒引当金繰入超過額	246 百万円	その他	201 百万円	合計	1,626 百万円	固定資産減損損失	3,635 百万円	商品不動産評価減	1,426 百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,046 百万円	土地圧縮積立金	1,581 百万円	建物圧縮積立金	995 百万円	退職給付信託設定益	479 百万円	その他有価証券評価差額金	288 百万円	その他	355 百万円	小計	3,118 百万円	評価性引当額	1,168 百万円	合計	1,950 百万円
賞与引当金	529 百万円																																																																								
繰越欠損金	536 百万円																																																																								
未払事業所税等	306 百万円																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	242 百万円																																																																								
その他	639 百万円																																																																								
合計	2,253 百万円																																																																								
評価性引当額	153 百万円																																																																								
合計	2,100 百万円																																																																								
固定資産減損損失	2,379 百万円																																																																								
商品不動産評価減	1,311 百万円																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	968 百万円																																																																								
繰越欠損金	269 百万円																																																																								
土地圧縮積立金	1,582 百万円																																																																								
建物圧縮積立金	1,031 百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	882 百万円																																																																								
その他	225 百万円																																																																								
小計	1,207 百万円																																																																								
評価性引当額	419 百万円																																																																								
合計	787 百万円																																																																								
賞与引当金	512 百万円																																																																								
ポイントカード引当金	350 百万円																																																																								
未払事業所税等	317 百万円																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	246 百万円																																																																								
その他	201 百万円																																																																								
合計	1,626 百万円																																																																								
固定資産減損損失	3,635 百万円																																																																								
商品不動産評価減	1,426 百万円																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	1,046 百万円																																																																								
土地圧縮積立金	1,581 百万円																																																																								
建物圧縮積立金	995 百万円																																																																								
退職給付信託設定益	479 百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	288 百万円																																																																								
その他	355 百万円																																																																								
小計	3,118 百万円																																																																								
評価性引当額	1,168 百万円																																																																								
合計	1,950 百万円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.9 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0 %</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.9 %</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.6 %	（調整）		評価性引当額	4.5 %	住民税均等割	7.9 %	その他	0.0 %	合計	52.9 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.3 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.4 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7 %</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.6 %	（調整）		評価性引当額	4.3 %	住民税均等割	5.4 %	その他	0.6 %	合計	49.7 %																																																
国内の法定実効税率	40.6 %																																																																								
（調整）																																																																									
評価性引当額	4.5 %																																																																								
住民税均等割	7.9 %																																																																								
その他	0.0 %																																																																								
合計	52.9 %																																																																								
国内の法定実効税率	40.6 %																																																																								
（調整）																																																																									
評価性引当額	4.3 %																																																																								
住民税均等割	5.4 %																																																																								
その他	0.6 %																																																																								
合計	49.7 %																																																																								

有 価 証 券

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式	1,476	3,650	2,173
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,476	3,650	2,173
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	(1) 株 式	13	12	1
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	13	12	1
合 計		1,490	3,662	2,172

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

（単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
945	216	53

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
(2) そ の 他 の 有 価 証 券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,431	-
匿名組合出資	885	-
投資事業組合出資	10	-
合 計	3,326	-

有 価 証 券

当連結会計年度（平成19年2月28日現在）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式	1,003	1,717	713
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,003	1,717	713
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	(1) 株 式	-	-	-
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		1,003	1,717	713

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

（単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,153	26	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
(2) そ の 他 の 有 価 証 券	-	-
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,371	-
投資事業組合出資	10	-
合 計	2,381	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年2月28日現在）

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
--	-------------------------	-------------------------

退職給付債務	12,736 百万円	13,859 百万円
未認識過去勤務債務	159 百万円	375 百万円
未認識数理計算上の差異	1,069 百万円	754 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
年金資産	10,998 百万円	13,022 百万円
連結貸借対照表計上額純額	2,647 百万円	1,217 百万円
前払年金費用	- 百万円	- 百万円
退職給付引当金	2,647 百万円	1,217 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年3月1日至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日至平成19年2月28日)
--	------------------------------------	------------------------------------

勤務費用	929 百万円	917 百万円
利息費用	316 百万円	318 百万円
期待運用収益	321 百万円	384 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	61 百万円	51 百万円
過去勤務債務の費用処理額	35 百万円	20 百万円
退職給付費用	1,020 百万円	820 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(注) 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年3月1日至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日至平成19年2月28日)
--	------------------------------------	------------------------------------

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同 左
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	3.5 %	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(注) 同 左

継続企業の前提

該当事項はありません。